

平成26年度 鮫川村財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.16	標準財政規模(百万円)	2,078
福島県	鮫川村	H27.1.1人口(人)	3,859	平成26年度職員数(人)	67
		面積(Km ²)	131.34	人口千人当たり職員数(人)	17.4

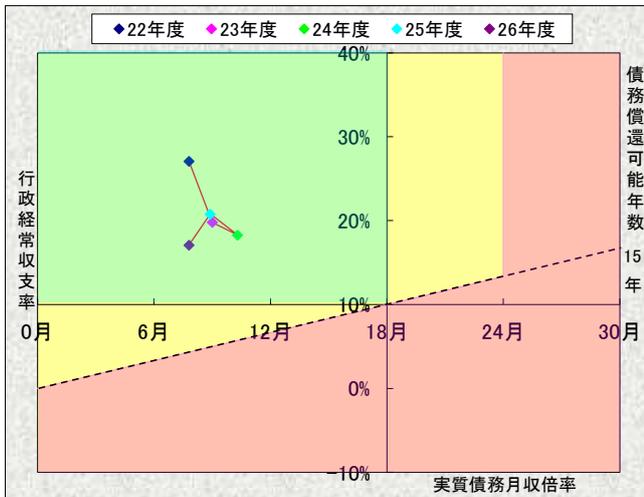
<人口構成の推移>

(単位:千人)

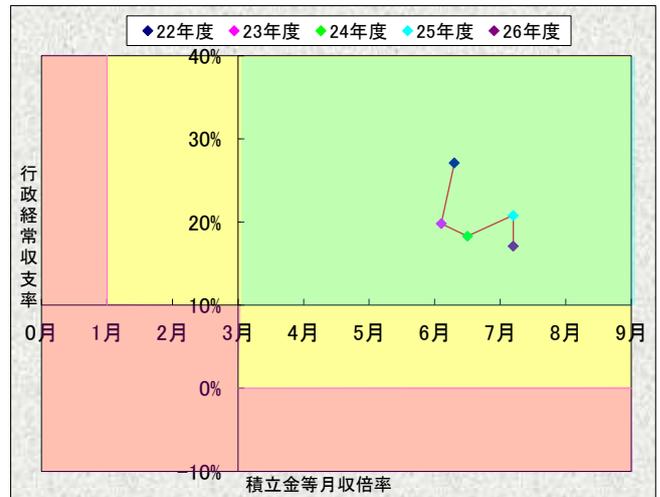
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	4.6	0.8	17.1%	2.6	56.0%	1.2	27.0%	0.6	24.2%	1.1	45.8%	0.7	29.8%
17年国調	4.3	0.6	14.3%	2.4	56.0%	1.3	29.7%	0.6	24.8%	0.9	41.0%	0.8	34.2%
22年国調	4.0	0.5	12.2%	2.2	56.4%	1.3	31.4%	0.4	20.8%	0.8	40.8%	0.7	38.4%
22年国調	全国		13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%
	福島県		13.7%		61.3%		25.0%		7.9%		30.1%		62.0%

◆ヒアリング等の結果概要

【債務償還能力】

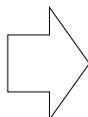


【資金繰り状況】



[財務上の問題]

債務高水準	
積立低水準	
収支低水準	



[要因分析]

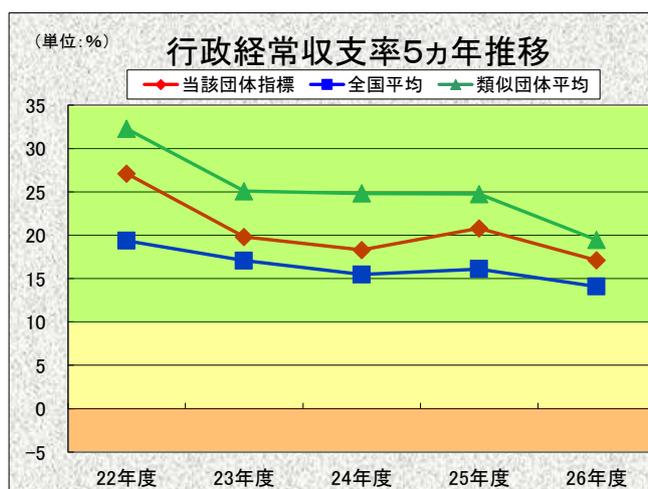
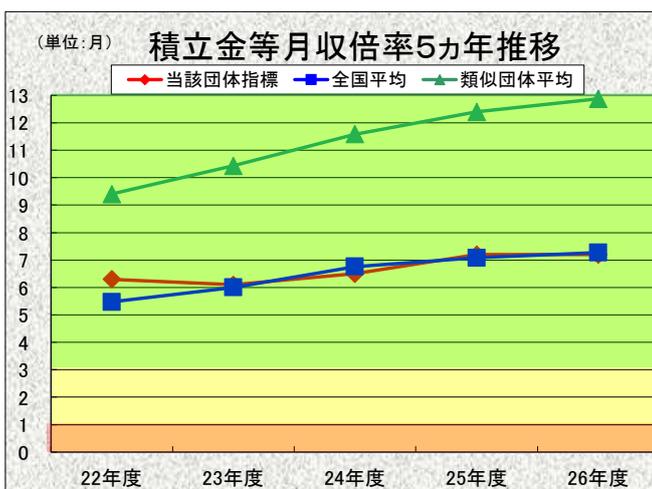
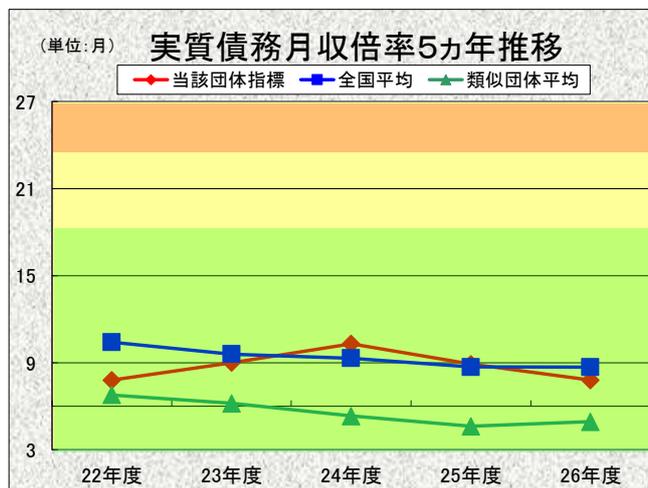
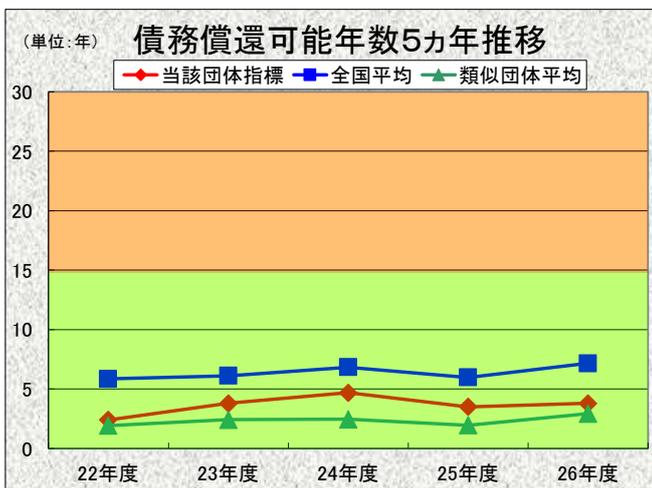
債務高水準		積立低水準		収支低水準	
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費・物件費の増加	
	公営企業会計等の資金不足額	その他		扶助費の増加	
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加	
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			その他	
その他					
その他					

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
債務償還可能年数	2.4年	3.8年	4.7年	3.5年	3.8年
実質債務月収倍率	7.8月	9.0月	10.3月	8.9月	7.8月
積立金等月収倍率	6.3月	6.1月	6.5月	7.2月	7.2月
行政経常収支率	27.1%	19.8%	18.3%	20.8%	17.1%

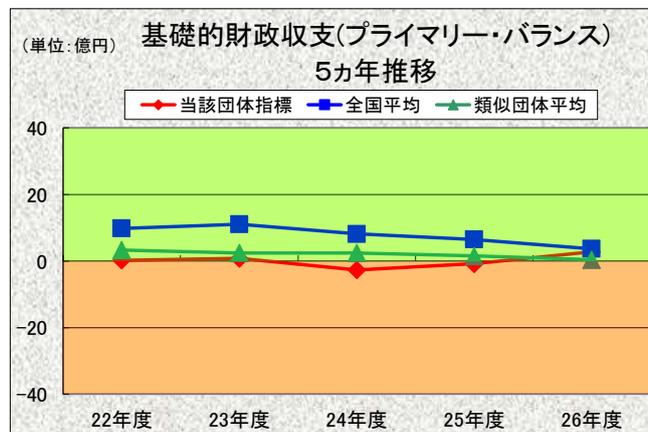
類似団体区分 町村 I-O	
類似団体 平均値	全国 平均値
2.9年	7.2年
4.9月	8.7月
12.9月	7.3月
19.5%	14.1%



<参考指標>

(26年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	5.3%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-



基礎的財政収支 = {歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)}
 - {歳出 - (公債費 + 基金積立(※))}

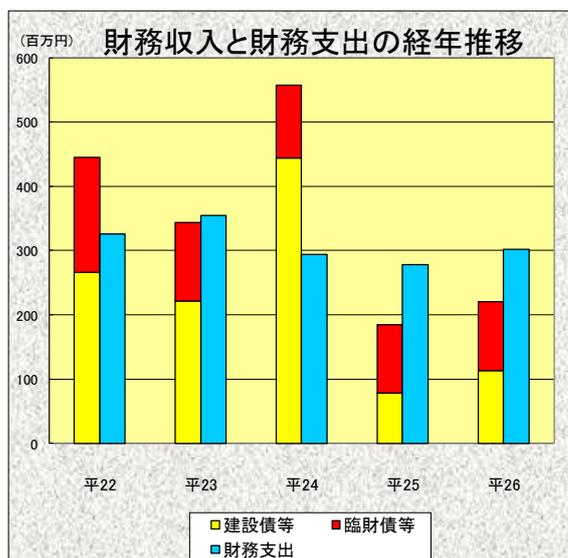
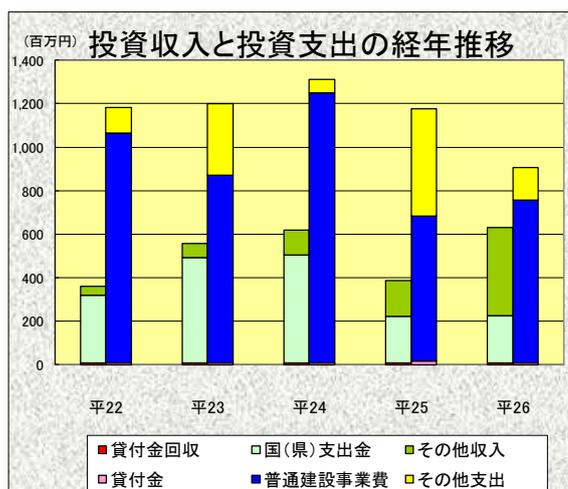
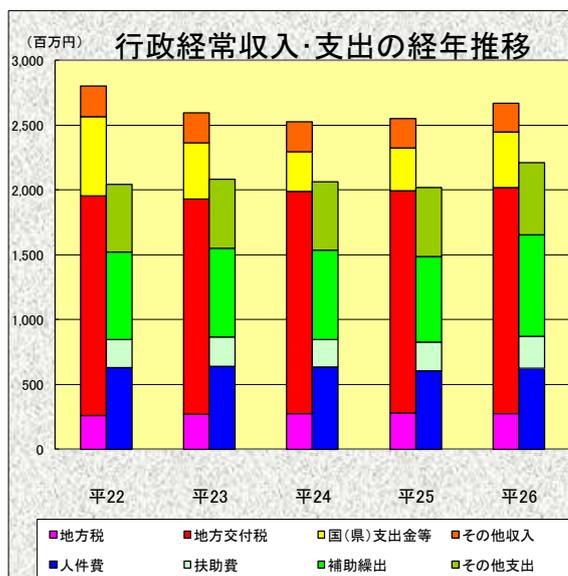
(※)基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)がマイナスとなる場合は「0.0年」、分母(行政経常収支)がマイナスとなる場合は「-」(分子・分母ともマイナスの場合は「0.0年」として表示している。
 ※2. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の26年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、26年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平22	平23	平24	平25	平26
■行政活動の部■					
地方税	262	269	274	279	277
地方譲与税・交付金	97	92	88	87	87
地方交付税	1,692	1,660	1,715	1,715	1,740
国(県)支出金等	611	431	304	328	429
分担金及び負担金・寄附金	86	79	79	71	63
使用料・手数料	48	45	49	54	53
事業等収入	6	15	17	17	19
行政経常収入	2,802	2,592	2,526	2,551	2,667
人件費	631	637	636	606	624
物件費	460	455	461	456	494
維持補修費	14	28	19	34	21
扶助費	218	228	211	223	244
補助費等	431	428	405	407	519
繰出金(建設費以外)	242	256	286	249	268
支払利息 (うち一時借入金利息)	48	48	45	44	39
行政経常支出	2,043	2,080	2,064	2,018	2,210
行政経常収支	759	513	462	532	457
特別収入	39	386	380	385	261
特別支出	0	227	466	253	208
行政収支(A)	798	671	376	664	511
■投資活動の部■					
国(県)支出金	312	484	496	213	216
分担金及び負担金・寄附金	8	12	12	7	2
財産売却収入	4	0	0	3	4
貸付金回収	8	8	10	10	10
基金取崩	30	54	101	154	400
投資収入	362	558	619	386	632
普通建設事業費	1,058	865	1,243	667	749
繰出金(建設費)	32	-	-	35	34
投資及び出資金	0	-	-	-	-
貸付金	8	8	8	17	8
基金積立	85	328	59	458	115
投資支出	1,183	1,200	1,310	1,177	906
投資収支	▲ 821	▲ 642	▲ 692	▲ 791	▲ 274
■財務活動の部■					
地方債 (うち臨財債等)	445 (179)	343 (122)	558 (113)	185 (107)	220 (107)
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務収入	445	343	558	185	220
元金償還額 (うち臨財債等)	326 (58)	355 (64)	294 (71)	278 (80)	302 (89)
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	326	355	294	278	302
財務収支	119	▲ 12	264	▲ 93	▲ 81
収支合計	96	18	▲ 52	▲ 221	155
償還後行政収支(A-B)	472	316	82	385	209
■参考■					
実質債務 (うち地方債現在高)	1,817 (3,258)	1,949 (3,246)	2,163 (3,510)	1,893 (3,417)	1,748 (3,335)
積立金等残高	1,475	1,326	1,366	1,541	1,602



(注) 棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

◎債務償還能力について

1. 結論

現状、留意すべき状況にはないと考えられる。

2. 理由

(1)フロー面(償還原資の水準)

行政経常収支率は、10%以上であり高いことから、問題のない水準であると考えられる。

[概況/平成22年度～平成26年度]

(行政経常収入の状況)

- ・ 地方交付税は、過疎債や臨時財政対策債等に係る公債費増加により基準財政需要額が増加したことから、48百万円増加した。
- ・ 地方税は、固定資産税の減少はあるものの、個人村民税の増加により15百万円増加した。
- ・ 国(県)支出金等は、平成26年度に大雪農業災害特別対策事業に係る県支出金の増加があるものの、地域活性化交付金、公共投資臨時交付金、きめ細かな交付金等の国庫支出金の減少により183百万円減少した。
- ・ 分担金及び負担金・寄付金は、携帯電話の鉄塔設備の小型化に伴う負担金等の減少により23百万円減少した。
- ・ 上記要因等により、行政経常収入全体では135百万円の減少となっている。

(行政経常支出の状況)

- ・ 補助費等は、農業者向け経営体育成支援事業補助金(雪害パイプハウスの建築等)などの増加により88百万円増加した。
- ・ 物件費は、平成26年度に消防団員用防火衣を更新したことや財産台帳整備委託料等の増加により34百万円増加した。
- ・ 扶助費は、子ども医療費助成金等の増加により27百万円増加した。
- ・ 繰出金(建設費以外)は、高齢化に伴う国民健康保険事業会計への繰出し増加等により26百万円増加した。
- ・ 上記要因等により、行政経常支出全体では167百万円増加となっている。

以上の結果、行政経常収支は減少したものの、償還原資の水準に問題はないと考えられる。

(2)ストック面(債務の水準)

実質債務月収倍率は、18月未満であり低いことから、問題のない水準であると考えられる。

[概況/平成22年度～平成26年度]

(地方債現在高等及び有利子負債相当額の状況)

- ・ 地方債現在高は、防災行政デジタル無線事業(平成23年度～平成24年度)等に係る起債により77百万円増加している。
- ・ 有利子負債相当額は、石久保地区農道整備事業償還金の繰上償還を実施したことにより19百万円減少している。

(積立金等現在高の状況)

- ・ 積立金等現在高は、平成25年度の公有施設整備基金の創設に伴い、その他特定目的基金が増加したほか、剰余金処分等により財政調整基金を積み立てたことなどから127百万円増加している。

以上の結果、実質債務は減少し、債務の水準に問題はないと考えられる。

【参考:平成26年度財務指標】

行政経常収支率 : 17.1%
 実質債務月収倍率 : 7.8月
 債務償還可能年数 : 3.8年

◎資金繰り状況について

1. 結論

現状、留意すべき状況にはないと考えられる。

2. 理由

(1) フロー面（経常的な収支の余裕度の水準）

行政経常収支率は、10%以上であり高いことから、問題のない水準であると考えられる。

[概況/平成22年度～平成26年度]

(行政経常収入の状況及び行政経常支出の状況)

上記(◎債務償還能力2.(1))のとおりである。

行政経常収支は減少したものの、経常的な収支の余裕度の水準に問題はないと考えられる。

(2) ストック面（資金繰り余力の水準）

積立金等月収倍率は、3月以上であり高いことから、問題のない水準であると考えられる。

※資金繰り余力とは、将来的なリスクイベント(地方税や地方交付税の急減など)が発生した時の資金繰りの耐久余力、備えの厚みを指す。

[概況/平成22年度～平成26年度]

(積立金等現在高の状況)

上記(◎債務償還能力2.(2))のとおりである。

積立金等現在高は、増加しており、資金繰り余力の水準に問題はないと考えられる。

【参考：平成26年度財務指標】

行政経常収支率 : 17.1%

積立金等月収倍率 : 7.2月

※ 債務償還能力及び資金繰り状況について、以下のとおり計数補正を行っている。

- 1.補正科目
- ①特別交付税:平成23年度14,483千円、平成24年度230千円、平成25年度169千円、平成26年度169千円減額補正(行政特別収入を同額増額補正)
 - ②震災復興特別交付税:平成23年度184,360千円、平成24年度10,876千円、平成25年度1,071千円、平成26年度78,437千円減額補正(行政特別収入を同額増額補正)
 - ③県支出金:平成23年度8,709千円、平成24年度292,394千円、平成25年度111,674千円、平成26年度77,231千円減額補正(行政特別収入を同額増額補正)
 - ④分担金及び負担金・寄付金:平成23年度100千円、平成24年度100千円、平成25年度150千円、平成26年度35千円減額補正(行政特別収入を同額増額補正)
 - ⑤使用料・手数料:平成26年度46千円減額補正(行政特別収入を同額増額補正)
 - ⑥事業等収入:平成24年度9千円、平成25年度8千円、平成26年度49千円減額補正(行政特別収入を同額増額補正)
 - ⑦人件費:平成24年度2,596千円、平成25年度2,827千円減額補正(行政特別支出を同額増額補正)
 - ⑧物件費:平成23年度7,326千円、平成24年度98,490千円、平成25年度142,168千円、平成26年度103,240千円減額補正(行政特別支出を同額増額補正)
 - ⑨維持補修費:平成23年度1,638千円、平成24年度5,802千円減額補正(行政特別支出を同額増額補正)
 - ⑩扶助費:平成23年度221千円、平成24年度208,267千円、平成26年度131千円減額補正(行政特別支出を同額増額補正)
 - ⑪補助費等:平成23年度15,496千円、平成24年度8,322千円、平成25年度6,391千円、平成26年度 28,050千円減額補正(行政特別支出を同額増額補正)
 - ⑫歳計現金:平成23年度119,994千円、平成24年度28,616千円、平成25年度41,767千円、平成26年度8,728千円減額補正
 - ⑬その他特定目的基金:平成23年度224,830千円、平成24年度246,751千円、平成25年度126,172千円、平成26年度6,336千円減額補正

(補正理由)

上記補正科目については、東日本大震災に伴う復旧・復興事業に係る収入並びに支出及び積立金等が計上されているため。

2.指標(補正前⇒補正後)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
債務償還可能年数(年)	2.4	2.3→3.8	4.3→4.7	3.4→3.5	3.5→3.8
実質債務月収倍率(月)	7.8	6.9→9.0	8.0→10.3	7.7→8.9	7.3→7.8
積立金等月収倍率(月)	6.3	7.2→6.1	7.0→6.5	7.6→7.2	6.8→7.2
行政経常収支率(%)	27.1	24.8→19.8	15.6→18.3	18.5→20.8	17.0→17.1

◎財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

■収支計画策定の有無及び計画名

中長期的な財政状況を判断できる収支計画を策定していないことから、ヒアリングにより将来の見通しについて確認した。以下に記載する内容は、ヒアリングを踏まえた平成28年度の見通しである。

○収支の状況

収入面については、人口減少に伴う地方交付税や地方税の減少が見込まれることなどから、行政経常収入は減少する見通しである。

支出面については、保育園及び農業者トレーニングセンターに対する指定管理料の増加に伴い物件費が増加することなどから、行政経常支出は増加する見通しである。

以上により、行政経常収支は悪化する見通しである。

○債務の状況

地方債現在高については、引き続き起債額を償還額以内に抑制する方針のもと、地方債の償還が進むことから減少する見通しである。

○積立金等の状況

積立金等現在高については、その他特定目的基金は積み増しするものの、財源不足による財政調整基金の取崩しにより微減する見通しである。

◎財務の健全性等に関する事項

【その他留意点】

○収支計画等の策定について

当村においては、現在、中長期的な将来を見通した収支計画を策定していないが、今後人口減少に伴う収入面での減少が見込まれる中、限られた財源を有効活用し、計画的な財政運営により将来にわたって持続可能な行財政運営の基盤を確立するためには、中長期的な視野に基づく収支計画等を策定することが望ましいと考えられる。